

# 鳥取県平成23年度6月補正予算案 主要事業

(注) 右端のページ番号欄は、事業別参考資料のページを示す。

※全体事業数100事業(再掲含む)

## I パートナー県政

9 事業

県政への県民参画を推進するため、情報公開・県民アンケート等の基本を定めた新たな条例の制定を検討する。また、住民の力による地域づくりを推進するため、県民、NPO、市町村などと協働・連携した事業を積極的に展開するとともに、福祉・教育をはじめとした様々な分野において、ボランティアなど県民と協働による活動を促進する。

所属名	事業名	事業概要	予算額	ページ番号
総務部 県民課 ↓ 未来づくり推進局 県民課	(新規) 鳥取県民参画基本条例(仮称)制定事業	県民に開かれた県政を一層推進するため、県民参画の推進に必要な基本的事項について定める県民参画基本条例の制定に向けた検討を行う。(学識経験者・県内NPO関係者・公募委員などによる検討委員会の開催、庁内ワーキンググループの設置、県民機運醸成のための各種広報等の実施)	1,936	- 1 -
総務部 業務効率推進課	(新規) 事業棚卸し実施事業	サマーレビューや工程表の作成・運用といった「内部の視点」による予算事業の点検・評価に加え、「外部の視点」による点検として外部有識者等を評価者に加えた事業棚卸しを公開で実施し、評価結果を今後の予算・組織編成作業において活用する。	1,797	- 2 -
企画部 情報政策課	(新規) 情報通信技術利活用戦略検討事業	専門家による講演会を実施し、県庁内の各所属にICTを活用した課題解決への「気付き」を啓発すると共に、一般県民や有識者を含む懇談会を設置し、県民サービス向上のための情報通信技術利活用戦略を検討する。	565	- 3 -
企画部 協働連携推進課 ↓ 未来づくり推進局 鳥取力創造課	(新規) 鳥取力創造運動推進事業(新しい公共の場づくりのためのモデル事業)	「新しい公共」を後押しするため、新しい公共支援事業交付金(国費)を活用して、「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」を実施する。 ※「新しい公共」…「行政」だけではなく、市民、NPO、企業等が積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、教育や子育て、まちづくり、介護や福祉等の身近な分野において共助の精神で行う仕組み、体制、活動の担い手になる自立的活動。	21,733	- 4 -
文化観光局 文化政策課	(新規) 鳥取大学連携事業『東日本大震災「フッペル平和祈念コンサート」』	東日本大震災で被災された方々を音楽を通じて励ますため、鳥取大学と協働で『フッペルピアノコンサート』を日南町及び鳥取市で開催し、被災地の復興を祈るとともに大学との連携を深めることで県の更なる芸術振興を図る。	480	- 5 -
福祉保健部 長寿社会課	(新規) 介護支援ボランティア制度導入支援事業	ボランティア登録している高齢者に対し、ボランティア活動の登録施設で行なった活動に応じてポイントを付与し、高齢者の申出によりポイントを換金して介護保険料の支払いに充てることができる「介護支援ボランティア制度」について、市町村への導入に繋げるための研修会の開催や先進地への調査などを実施する。	2,200	- 6 -
農林水産部 森林・林業総室	(新規) 企業と協働で歩む森林活用術推進事業	平成25年度に本県で開催する全国植樹祭に向けた気運醸成や「とっとり共生の森」活動の拡大を図るため、個々では活動が困難な個人及び中小企業者が森林保全活動に参加できる仕組み「協働サポーター制度」を創設するとともに活動の場の提供を行う。	1,986	- 7 -
県土整備部 技術企画課	(拡充) 鳥取版河川・道路ボランティア促進事業(スーパーボランティア活動促進事業)	河川・道路などの環境保全活動と併せて、これらの公共空間を活用した地域づくりや賑わい創出の活動に取り組む「スーパーボランティア」の活動を促進するため、活動環境の初期的な整備、活動の窓口機関の連携強化及び団体の活動情報発信や団体同士の交流の機会を提供する。	10,300	- 8 -
教育委員会 小中学校課	(新規) 地域で育む学校支援ボランティア事業	小・中学校に学校支援ボランティアを配置し、下学年における生活・学習態度の定着支援、学習支援、環境整備、安全パトロールなど、学校と地域が協働しながら、児童生徒へのきめ細かな支援活動を行う市町村に助成する。	44,286	- 9 -

## II 産業未来・雇用創造

31 事業

地域の資源(素材)・ブランドを活用した新たな商品・技術開発を支援し、県内外に向けた販路の拡大を目指すことをはじめ、未だ低迷の続く経済・雇用情勢を打破するため、各種プロジェクトの立ち上げに加え、経済界・有識者などとの連携による更なる経済成長戦略に向けた方策の検討を進める。また、経済成長の著しい北東アジアのゲートウェイ機能を強化するため、新たな物流ルートの構築、ポートセールスの強化に着手すると同時に、国内からの誘客確保に向けた高速道路及び航空路線の拡大に取り組む。

所属名	事業名	事業概要	予算額	ページ番号
企画部 交通政策課	(拡充) 国内航空便利用促進事業	首都圏からの朝1便を利用しての来県を誘導するため、インセンティブを付加した旅行商品造成(羽田空港近隣駐車場サービスプラン、「1便&1便プラン」等)を旅行会社に対し働きかける。(鳥取空港の利用を促進する懇話会、米子空港利用促進懇話会の事業として実施)	10,914	- 10 -
企画部 交通政策課	(拡充) 国際航空便就航促進事業	中国・台湾・ロシア沿海地方、タイ等東アジア地域をターゲットにインバウンドの国際チャーター便実施を働きかけ、本県への誘客を促進するとともに、エアポートセールスを効果的に行うため国際便誘致活動への助言・支援等を専門会社に委託する。	9,432	- 11 -
商工労働部 経済通商総室 ↓ 商工労働部 商工政策室	(新規) 食の安全・安心プロジェクト推進事業	県内食品加工業の「安全・安心への対応による差別化戦略」を図るため、県内企業が行うHACCP等の認証取得や衛生管理対策に必要な経費を支援し、県内・国外への取引先・販路拡大を目指す。	40,000	- 12 -
商工労働部 経済通商総室 ↓ 商工労働部 商工政策室	(新規) 水ビジネス実現化モデル構築事業	水ビジネス市場のうち県内企業に技術シーズのある排水処理分野において、自社技術の評価・検証、評価結果を踏まえた研究開発に必要な経費を助成し、顧客ニーズに対応した県内企業の取組をモデル的に支援する。	12,466	- 13 -
商工労働部 経済通商総室 ↓ 商工労働部 商工政策室	(新規) 素形材産業高度化支援事業	医療用機器や航空機等の成長分野をターゲットとする新素材の成形のために必要な研究開発(軽量化・耐久性・耐食性)に取り組む企業を支援し、新興国ではできない付加価値の高い技術の確立を目指す。	100,492	- 14 -
商工労働部 経済通商総室 ↓ 商工労働部 商工政策室	(新規) 雇用創造1万人プロジェクト推進事業	雇用創造1万人プロジェクトを推進するため、官民連携の検討推進組織を設置し、雇用創造1万人計画策定に当たっての意見聴取や計画推進に向けた機運醸成の場とする。	185	- 15 -
商工労働部 経済通商総室 ↓ 商工労働部 商工政策室	(新規) 鳥取県経済成長戦略推進事業	平成22年4月に策定した「鳥取県経済成長戦略」の推進に向け、有識者で構成する経済成長戦略会議を開催し、外部環境変化に対応した推進方策を検討する。	1,941	- 16 -
商工労働部 経済通商総室 ↓ 商工労働部 商工政策室	(新規) 鳥取県中小企業BCP普及促進事業	東日本大震災を契機として、自然災害や火災、事件等の緊急事態が発生した場合における事業資産の損害を最小限にとどめ、中核事業の継続や早期復旧を可能とするBCP(事業継続計画)の普及を図るため、シンポジウム、BCP策定ワークショップを開催する。	611	- 17 -
商工労働部 経済通商総室	(新規) 貿易支援体制整備事業(貿易支援体制見直し負担金)	県内企業の海外展開の取組を支援するため、県内貿易支援体制を、(財)鳥取県産業振興機構内に設置する「とっとり国際ビジネスセンター(仮称)」に集約する。 また、平成25年度以降の最終的な一元化(ワンストップサービス)を目指して、「貿易支援・ポートセールス機関一元化検討委員会」を設置し、着地点を平成23年度中に見出し、平成24年度は最終形への移行準備期間とする。	7,999	- 18 -
商工労働部 経済通商総室	(新規) 海外における販路拡大拠点支援事業	先駆的に海外進出を果たした県内企業を中心となって、海外における県産品の販路開拓拠点(常設)の整備及び県産品輸出手続支援、海外販売促進に対する取組を補助し、県産品の海外販売や県内企業の海外での取引先確保を支援する。	22,000	- 20 -
商工労働部 経済通商総室	(新規) 中国・ロシア・韓国物流実証事業	境港ーロシア沿海地方ー中国東北部及びロシア東中部を繋ぐ新たな物流ルートの確立及び境港ー韓国・東海ーソウルの物流ルートの利用拡大を目指して、県が物流実証実験(トライアル輸送)を実施する。	10,160	- 21 -
商工労働部 経済通商総室	(拡充) 境港大量貨物誘致促進支援事業	境港の定期航路(中国航路、韓国航路、環日本海圏航路)を利用して新規に大量貨物(定期的に一定量以上)を輸送する荷主に対し、輸送経費の一部を一定期間助成する(増額)。 なお、当該助成事業をきっかけとして、事業者が神戸港、大阪港から境港への振り替えや新規利用の検討など、効果的に境港取扱貨物の誘致に繋がった事例もある。	30,000	- 22 -

所属名	事業名	事業概要	予算額	ページ番号
商工労働部 経済通商総室	(拡充) とっとり企業支援ネットワーク 連携強化事業(東日本大震災 中小企業特別相談体制 の整備)	東日本大震災の影響による売上や取引の減少等により、経営に支障が生じていたり、今後支障を生じる見込みの企業が増加。 このような状況を踏まえ、県に特別相談窓口を設置し、主に県内中小企業者からの相談に対応するとともに必要な案件については緊急支援チームを編成して実効性ある対応を実施。緊急支援チームの活動は、とっとり企業支援ネットワーク(平成20年4月設置)に金融機関が参加して、県も中心的な事務局の役割を担当するなど体制を拡充して実施。 相談体制や緊急支援チームの編成等の県の事務局機能の強化のため、一般職員による対応に加え専任の非常勤職員3名を配置。 (経済通商総室、中・西部総合事務所)[緊急雇用基金]	590	- 23 -
商工労働部 雇用人材総室	(新規) 専門的技術者等正規雇用促進事業	県の「重点分野職場体験型雇用事業」の対象とされていない建設・土木関連を含む、「専門的・技術的職業」の求職者を正社員採用しようとする県内企業に対して、国事業である3ヶ月間の試行雇用(トライアル雇用)奨励金後、正社員採用を判断できない場合、県事業として9ヶ月以内のトライアル雇用を実施し、最長1年間のトライアル雇用を実施する。 また、同トライアル雇用後に正社員採用した場合に奨励金を支給することで、更に正社員採用を誘導する。	4,800	- 24 -
商工労働部 産業振興総室	(新規) 鳥取県版クラウドサービスビジネスモデル事業	県内ICT企業によるクラウドコンピューティングを活用した新たなビジネスモデル構築に向けた取組に対し、新たに創設する補助金交付により支援する。 併せて、県内中小企業に対し、クラウドコンピューティング活用に係るセミナー等を開催する。	20,338	- 25 -
商工労働部 産業振興総室	(新規) 大震災被災企業等操業継続支援事業	東日本大震災被災企業等の一時的な生産活動の場を鳥取県内で提供することにより、被災企業等の事業継続を支援する。 また、緊急雇用基金を活用して、被災企業等受入のワンストップ相談窓口を設置し、被災企業等の一時的操業移転等を支援する。	100,000	- 26 -
商工労働部 産業振興総室	(拡充) 美容・健康商品創出支援事業	本県の農林水産資源を活用し、産学官連携による推進体制の構築と、県内の試験研究機関・高等教育機関を主体とした県内農林水産資源の機能性素材の開発を行い、それらを活用する取組事業者の拡大、事業者間連携の促進と、科学的根拠のある優れた美容(化粧品等)・健康(サプリメント等)商品の開発を推進する。	24,000	- 28 -
商工労働部 産業振興総室	(拡充) 次世代環境ビジネス創出事業	太陽光をはじめとする再生可能エネルギーやLED関連産業において独自性ある高付加価値の製品を創出するため、県内の企業間、異業種(異分野)での連携を促進し、新たな製品開発に繋げる研究開発等を行う。	25,150	- 29 -
商工労働部 産業振興総室	(拡充) 戦略的知的財産活用推進事業	県産品の輸出拡大の障害となる冒認商標被害を未然に防ぐため、中国等の冒認商標出願の多発する地域において、県名「鳥取」を商標として出願・登録する。	3,731	- 30 -
商工労働部 産業振興総室	(拡充) 農・医連携促進事業	医療における知見・ニーズと農業における技術等のマッチングの促進、先進事例の県民への紹介等により、機能性野菜の生産販売等の健康関連産業に取り組む事業者の創出を図る。 補助対象者は、県内の農業従事者(新規農業参入者含)を中心とした、医療関係者、農業技術指導者の連携体(コンソーシアム)。	10,926	- 31 -
商工労働部 産業振興総室	(新規) とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援事業	(財)鳥取県産業振興機構にベンチャー支援グループを新設し、鳥取県から国内外に打って出ようとする高付加価値を生み出す可能性を秘めたベンチャー企業に対し、創業前から成長軌道に乗るまでの間、技術や経営ノウハウ等の評価、販路開拓、資金調達その他経営に関する諸課題について、企業の状況に応じた総合支援を行う。 また、新たな起業者の発掘・支援を目的として、ビジネスプランコンテスト&シンポジウムを開催する。	47,875	- 32 -
農林水産部 農政課	(新規) とっとり発！6次産業化総合支援事業	農林漁業者自らが農林水産物の加工から販売までを取り組む6次産業化や加工業者等が農林漁業者と連携して商品開発等を行う農工商連携の取り組みの際に必要な機器や施設整備に対する支援を行う。	91,919	- 33 -
農林水産部 農政課	(新規) とっとり美食Brand戦略推進事業	県産農林水産物のリーディングブランドの構築に向けた、従来の試食宣伝に留まらない、より効果的なコミュニケーション(情報発信)戦略を展開する。消費者的目線をもつブランド化女子会(県庁女性職員及び県民外部メンバー)及び戦略の助言をいただく外部アドバイザーを取り入れたブランド化プロジェクト会議を設置するとともにPR戦略を講じるための基礎調査などを行う。	5,785	- 34 -
農林水産部 経営支援課	(拡充) 農地保有合理化促進事業	(財)鳥取県農業農村担い手育成機構が農地の中間保有・再配分機能を活用し、新規就農者の農地確保と担い手対策を一体的に進める体制構築を図るため、保有農地を就農予定者の実践研修用農地として活用する際に必要な経費を支援する。	1,233	- 35 -

所属名	事業名	事業概要	予算額	ページ番号
農林水産部 生産振興課	(拡充) 次世代鳥取梨ブランド創出 事業	次世代梨(なつひめ・新甘泉等)の栽培面積の拡大を図るため、次世代梨の全面改植を行う場合や、担い手への引継を前提とした「やらいや果樹園(仮称)」に登録する農家が次世代梨の全面改植などにより栽培面積を増やす場合に、国補助を組み合わせた県上乗せ支援を行う。	55,700	- 36 -
農林水産部 森林・林業総室	(新規) 県産材流通改革モデル支援 事業	地域原木の集荷・選別の集約化及び需要先への大量一括輸送を図るための中間土場を設置する国庫補助を活用したモデル的取組に対して、その後の県産材の安定供給や搬出コスト低減への検証結果報告及び中間土場設置普及に向けた普及啓発を行う鳥取県森林組合連合会に対する支援を行う。	440	- 37 -
水産振興局 水産課	(新規) 大震災被災水産業関連施設 移転支援事業	東日本大震災で被災した水産業関連事業者の新たな生産基地を鳥取県内に確保することにより、被災事業者の事業継続を支援するとともに、水産関連産業の維持、継続を図る。	10,000	- 38 -
水産振興局 水産課	(新規) 境港から被災地へ！水産物 直送事業	東日本大震災により被災地の水産物が不足状態にあることから、境港水産物の価格維持及び被災地支援に資することを目的に、被災地への安定的な水産物供給が可能となる新たな物流ルートの構築に対して緊急的に支援する。	1,170	- 39 -
農林水産部 市場開拓課	(新規) 食のみやこ鳥取ブランド首都 圏等発信事業	県産農林水産物のブランド化対策として、首都圏を中心としたコミュニケーション戦略を行う取り組みとして、日本野菜ソムリエ協会と連携した県産食材の発表会等を行うとともに、ブランド化プロジェクト会議により講じられたPR戦略をもとにした発信事業(枠予算)を行う。	13,000	- 40 -
県土整備部 道路建設課	(拡充) 地域高規格道路整備事業	産業振興、地域間交流及び地域内の交通の円滑化を支える地域高規格道路の整備を促進する。	380,000	- 41 -
県土整備部 空港港湾課	(拡充) 境港管理組合負担金	境港が日本海側拠点港として役割を果たすために必要な施策を取りまとめた「境港ゲートウェイプロジェクト」の一環として、新たな物流ルート、物流品目の拡大のためにポートセールス専門員を配置する。	37,352	- 42 -

Ⅲ暮らしに安心

19 事業

介護施設等の防災機能強化、がん先進医療費への利子補給制度の創設により、高齢化対策及び医療体制の充実を図るとともに、地域での「支え愛」の体制づくりを強化するため、「支え愛コーディネーター」を養成することに併せ、鳥取ふれあい共生ホームの内容を拡充するなど、愛情と安心にあふれたモデル的な地域社会の形成を図る。また、従来の災害対策に加え、「東日本大震災」を踏まえ、本県の総合的なBCP計画の策定促進に向け、研修会及び調査を実施し、災害に強い鳥取づくりを進めていく。

所属名	事業名	事業概要	予算額	ページ番号
防災局 防災課 ↓ 危機管理局 危機管理政策課	(新規) 地震津波対策事業	「東日本大震災」による津波被害の状況を踏まえて、本県における現在の津波被害想定を再検証し、有識者等による検討委員会において検証結果に基づく津波対策の検討を行う。 検討結果については県の地域防災計画に反映するとともに、市町村と連携し、市町村における津波対策(避難計画、ハザードマップ作成等)の促進を図る。	5,574	- 43 -
防災局 防災課 ↓ 危機管理局 危機対策・情報課	(新規) 鳥根原子力発電所避難計画策定事業	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故を踏まえ、鳥根原子力発電所において災害が発生した場合における住民避難計画を策定するための基礎データの収集、シミュレーション及び避難計画の作成について鳥根県、関係市町村と歩調を合わせ実施する。	9,930	- 44 -
防災局 防災課 ↓ 危機管理局 危機管理政策課	(新規) 鳥取県業務継続計画(BCP)推進体制構築事業	東日本大震災を踏まえ大規模災害時の自治体、企業等の業務回復を速やかに進めるため本県における業務継続計画(BCP)の取組みへの検討、推進を行うための推進会議等を設置し、計画作成推進のためのアクションプラン等の検討を行う。	2,126	- 45 -
総務部 職員人材開発センター	(新規) BCP(事業継続計画)普及特別研修事業	東日本大震災を受けてBCP(事業継続計画)の作成を緊急に進めるため、BCPを作成するのに必要な基礎・基本を学ぶための研修を実施する。(BCP普及特別研修(県及び市町村の幹部職員等対象)、BCP作成担当者研修)	1,799	- 46 -
総務部 福利厚生課	(新規) 県庁舎受動喫煙防止対策事業	県庁舎における受動喫煙防止対策を推進するため、本庁舎・第二庁舎の建物内を全面禁煙とし、敷地内に喫煙スペースを確保する。	5,622	- 47 -
企画部 青少年・文教課 ↓ 企画部 教育・学術振興課	(拡充) 私立学校施設整備費補助金	老朽化した学校施設の大規模修繕等への助成に加え、大規模な震災に備えるため、新たな補助事業の創設による支援に併せ、既存制度の拡充を図ることで、全国的にも耐震化率が低く、県内学校に比べても遅れている私立学校の耐震化を緊急に推進する。	3,708	- 48 -
企画部 情報政策課	(新規) 情報システムに係る業務継続計画策定基礎調査事業	行政の情報化が進んでいる現在、災害時における重要情報の消失や情報システムの停止等が大きな問題となっているため、県のBCP策定に必要な基礎資料とするための情報システムの現状調査(優先順位の高いシステムの安全性の確保・復旧方法の検討を目的とした)を行う。	4,463	- 49 -
企画部 情報政策課	(新規) 【再掲】情報通信技術活用戦略検討事業	専門家による講演会を実施し、県庁内の各所属にICTを利活用した課題解決への「気付き」を啓発すると共に、一般県民や有識者を含む懇談会を設置し、県民サービス向上のための情報通信技術活用戦略を検討する。	565	- 50 -
福祉保健部 障がい福祉課	(拡充) 鳥取県障害福祉サービス事業所ハートフルサポート事業	障がい者自立支援法に基づく就労継続支援事業を行う事業者に対し、新商品開発を促進し、工賃水準の向上を図ることを目的とした「鳥取県障害福祉サービス事業所新商品開発支援事業補助金制度」について、助成枠を拡充する。(限度額1,000千円、補助率2/3)	7,730	- 51 -
福祉保健部 長寿社会課	(新規) とっとり地域「支え愛」体制づくり事業	地域住民が支え合う互助の仕組みづくりを推進するため、全市町村に「支え愛コーディネーター」を養成するとともに、鳥取ふれあい共生ホームの内容を拡充し、新たに整備費を助成する。また、市町村やNPO等が主体的に取り組むさまざまな支え愛活動に対し、初動経費等を助成する。	261,603	- 52 -
福祉保健部 長寿社会課	(新規) 【再掲】介護支援ボランティア制度導入支援事業	ボランティア登録している高齢者に対し、ボランティア活動の登録施設で行なった活動に応じてポイントを付与し、高齢者の申出によりポイントを換金して介護保険料の支払いに充てることができる「介護支援ボランティア制度」について、市町村への導入に繋げるための研修会の開催や先進地への調査などを実施する。	2,200	- 54 -
福祉保健部 長寿社会課	(拡充) 鳥取県介護基盤緊急整備事業	「鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金」を活用し、第4期介護保険事業計画の整備目標に応じて、小規模なケアハウスなどの施設整備を行なうとともに、既存施設のスプリンクラー設備等整備、認知症高齢者グループホーム等の防災補強等について支援を行う。	107,029	- 55 -

所属名	事業名	事業概要	予算額	ページ番号
福祉保健部 健康政策課	(拡充) がん対策推進強化事業	鳥取県のがん死亡率減少のための新たな対策として、保険適用対象外の方に対する「禁煙治療費助成」や、がん検診推進に向けた「企業との連携強化」、がん先進医療費に対する貸付利子補給、県内のがん医療の実態把握に向けた「院内がん情報センター」の設置などを行う。	33,444	- 56 -
商工労働部 経済通商総室 ↓ 商工労働部 商工政策室	(新規) 【再掲】鳥取県中小企業BCP普及促進事業	BCP策定の必要性を広く周知し、県内企業のBCP策定に向けた意識付けを目的としてBCP普及シンポジウムを開催する。併せて、BCP策定支援強化(ふるさと雇用基金を活用)として、従来の企業訪問等に加えて、計画策定ワークショップの開催し、集中的な策定支援を行う。	611	- 58 -
県土整備部 河川課	(新規) 地域自主戦略交付金事業 (河川改修事業)	近年、全国的に局所的な集中豪雨による中小河川の浸水被害が多発している。本県においても、平成16年9・10月台風、平成18年7月の局所的な集中豪雨により浸水被害が発生している。このため、浸水被害の軽減に向け、河川断面の拡幅、築堤等の改修工事を実施する。河川拡幅(塩見川、加茂川:工事費)、堤防強化(大路川:調査費)他	1,773,000	- 59 -
県土整備部 治山砂防課	(拡充) 単県急傾斜地崩壊対策事業	緊急豪雨対策が必要な59カ所の急傾斜地崩壊危険地区のうちの1カ所(琴浦町)他1カ所の予算を追加。(着手済(50カ所)、未着手(4カ所)、対応不要(5カ所))	35,000	- 60 -
県土整備部 河川課	(新規) ゲリラ豪雨対策局部改修事業	人家等に被害を与える恐れのある河道の局部的断面狭小部及び屈曲部を緊急に改修し、ゲリラ豪雨に対する治水安全度を確保する。	40,000	- 61 -
県土整備部 道路企画課	(新規) 地域自主戦略交付金(雪寒)	県管理道路において、防雪施設(雪崩予防柵)や凍雪害防止施設(堆雪幅)の整備・修繕を行い、冬季の円滑な道路交通を確保する。	233,500	- 62 -
県土整備部 道路企画課	(新規) 地域自主戦略交付金(橋梁補修)	県管理道路における橋梁について、落橋防止構造、段差防止構造、橋脚補強などの耐震補強を行うとともに、経年劣化による損傷が著しく、今後の劣化も急速に進むことが予測され橋梁について、断面修復、ひびわれ注入、保護塗装、橋面防水工などの修繕を行う。	974,500	- 63 -

## Ⅳ 人財とつとり

13 事業

子育て環境日本一を推進するため、病児・病後児保育施設への運営費補助及び放課後児童クラブの障がい児受入れの体制整備の強化に支援を実施するとともに、育児休業を推進する事業主への助成金などにより、男性が育児をしやすい環境づくりを構築する。また、教育環境の充実を図るため、教員向けの研修会の開催、課題に応じた指導手法の検討に取り組むとともに、高校生の海外派遣を実施するなど、将来を担う若者の人材育成も強力に進める。

所属名	事業名	事業概要	予算額	ページ番号
総務部 人権・同和対策課	(新規) 宅地建物取引上の人権問題 解決に向けたアクションプラン	宅地建物取引の場で、障がいがあることなどを理由に入居を断られる入居差別や同和地区かどうかを調べる土地差別調査などへの対応が求められており、これらの人権問題の解決に向けて、基本指針を定めるとともに、具体的な取組内容を示したアクションプランを策定し、市町村、宅地建物取引業者と協力して解決を目指す。(県民・宅建業界の意識啓発資料の作成(パンフレット等)・映像資料の購入、講演会の開催・研修会での啓発の実施等)	758	- 64 -
文化観光局 交流推進課	(新規) 北東アジア地域「青少年の 船」(環日本海定期貨客船) 交流事業	環日本海定期貨客船に、鳥取県、韓国江原道、中国吉林省及びロシア沿海地方からの青少年芸能団が乗船し、香港地及び船内において公演及び交流事業を実施する。	1,582	- 65 -
福祉保健部 子育て支援総室 ↓ 福祉保健部 子育て応援課	(拡充) 放課後児童クラブ設置促進 事業	放課後児童クラブにおいて、障がい児受入に対する担当職員を配置する際、現行の補助制度では、障がい児の数ならびに担当職員の配置人数に限らず、定額補助(1名分相当)となっているため、障がい児の障がいの程度・人数に応じた適正な職員配置ができるよう、市町村に対し上乘せ助成を行う。	19,542	- 66 -
福祉保健部 子育て支援総室 ↓ 福祉保健部 子育て応援課	(拡充) とつとりイクメンプロジェクト推 進事業	男性の育児休業取得促進のため、現在の国制度では対象とならない6ヶ月未満の短期の育児休業に着目し、従業員に育児休業を取得させた従業員100人以下の事業主に対し、期間に応じて助成金を交付するとともに、育児休業を従業員に新たに取得させた101人以上の事業主に育児休業の普及啓発費用を支給する。	5,000	- 67 -
福祉保健部 子育て支援総室 ↓ 福祉保健部 子育て応援課	(新規) 不妊治療費(人工授精)助成 事業	健康保険が適用されず、既存の助成事業の対象にならない不妊治療(主に人工授精)に対し、助成金を交付する。(自己負担額の1/2を、1年度当たり10万円まで、通算2年度まで助成)	22,000	- 68 -
福祉保健部 子育て支援総室 ↓ 福祉保健部 子育て応援課	(新規) 病児・病後児保育普及促進 事業	病児・病後児保育の充実を図るため、市町村と協調して以下のとおり助成を行う。(1)季節による利用児童数の変動に応じ、国の配置基準を超えて保育士を配置する施設に対して、加配経費を助成する。(2)国基準を満たさない小規模な受け入れ施設(年間利用10人未満)に対して、国基準と同額の運営費を助成する。	2,983	- 69 -
農林水産部 森林・林業総室	(新規) 森林の癒し活用事業	森林を活用した幼児の保育などを行う「森のようちえん」の活動や森林の癒し効果を活用した森林セラピーなど地域活動に取り組む団体に対して支援を行う。 また、森林の癒しや幼児への育成への効果について、大学と連携した検証を行う。	7,910	- 70 -
教育委員会 小中学校課	(新規) 【再掲】地域で育む学校支援 ボランティア事業	小・中学校に学校支援ボランティアを配置し、下学年における生活・学習態度の定着支援、学習支援、環境整備、安全パトロールなど、学校と地域が協働しながら、児童生徒へのきめ細かな支援活動を行う市町村に助成する。	44,286	- 71 -
教育委員会 小中学校課	(新規) 今後の少人数学級のあり方 検討事業	鳥取県における今後の少人数学級のあり方について、市町村教育委員会等と連携を図りながら検討を行う。	438	- 72 -
教育委員会 教育センター	(新規) 若手教員授業力向上ゼミ ナール	小中学校若手教員の授業力向上を図る実践的研修を実施し、近い将来の中核的な役割を果たす教員を育成する。〔10名×9教科(3教科×3年)〕	6,056	- 73 -
教育委員会 高等学校課	(新規) 新時代を拓く学びの創造プ ロジェクト	学識経験者や進学関連企業などから構成される「学力向上推進委員会」を設置し、県内高校で行う全国的な模試等の受験受検を通じて、県内高校生の学力課題を客観的に把握・分析のうえ、教科ごとの課題に応じた指導手法の検討及び構築を行うことなどにより、学力向上を推進する。	9,386	- 74 -
教育委員会 高等学校課	(新規) 世界で学ぶ！高校生海外体 験推進事業	世界経済において成功著しいアジア諸国を高校生(30人程度)が訪問し、世界的な企業・研究機関の先端技術に触れ、現地の高校生と交流することで、異文化を受容し、世界に目を向けるきっかけとする。派遣期間:1週間程度(事前・事後研修を別途実施)	10,007	- 75 -
教育委員会 特別支援教育課	(新規) 県立高等特別支援学校整備 費	特別支援学校生徒の職業教育の充実を図り、就労機会を拡大するため設置する県立高等特別支援学校の、平成25年4月開校に向けた施設整備を行う。	878,923	- 76 -

## V 彩り、輝き一鳥取の誇り

28 事業

豊かな自然環境、誇れる郷土の文化芸術の素材を活用し、鳥取県の魅力を国内外に広めるとともに、IJUターンを促進するための首都圏対策の強化・お試し住宅の拡充、外国人観光客の倍増に向けたおもてなし向上等の受入体制の整備を図る。また、全国にリードする環境実践「とっとり環境イニシアティブ」の推進をはじめ、再生可能エネルギーの導入、EVの普及促進並びに自然エネルギーの積極的な導入を検討するなど、環境負荷の少ない地域づくりに取り組む。

所属名	事業名	事業概要	予算額	ページ番号
企画部 移住定住促進課 ↓ 企画部 中山間振興・移住促進課	(拡充) 鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)促進2000人プロジェクト事業～IJU(移住)ターン相談窓口等一元化～	IJUターンに関する相談や情報発信を総合的・一元的に実施するため、これら業務を民間団体等に委託し、よりきめ細やかなサービス提供を実施する。	11,371	- 77 -
企画部 移住定住促進課 ↓ 企画部 中山間振興・移住促進課	(新規) 鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)促進2000人プロジェクト事業～移住定住促進戦略事業～	県外からのIJUターン希望者に、鳥取県での田舎暮らしを体験する機会を提供するため、市町村が整備する「お試し住宅」(新築限定)への補助を行うとともに、移住定住実践者の移住定住後の活動支援等を目的に、移住定住者等によるサポーターズクラブの立ち上げを行う。	6,000	- 78 -
企画部 移住定住促進課 ↓ 企画部 中山間振興・移住促進課	(新規) 鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)促進2000人プロジェクト事業～『こころのふるさと鳥取』推進事業～	定年後に地方で暮らしたいと望む団塊の世代を中心とした50代後半から60代の方をターゲットに施策(田舎暮らし体験を組み入れた運転免許取得プランを実施する事業者への支援等)を展開し、鳥取県への移住定住の促進を図る。	6,486	- 79 -
企画部 交通政策課	(拡充) 【再掲】国際航空便就航促進事業	中国・台湾・ロシア沿海地方、タイ等東アジア地域をターゲットにインバウンドの国際チャーター便実施を働きかけ、本県への誘客を促進するとともに、エアポートセールスを効果的に行うため国際便誘致活動への助言・支援等を専門会社に委託する	9,432	- 80 -
文化観光局 文化政策課	(新規) エンジン01文化戦略会議オープンカレッジ開催事業	「エンジン01文化戦略会議」最大のイベントであるオープンカレッジの鳥取県での開催を支援することにより、地域文化を活性化するとともに、鳥取の文化を全国へ発信しアーティストリゾートに繋げる。(主催:鳥取市・エンジン01文化戦略会議)	17,000	- 81 -
文化観光局 文化政策課	(新規) 「とっとりアート構想」策定事業～県民による新たな文化芸術創造のために	県内の文化水準の更なる向上と文化活動の裾野の拡大を図るために、平成24年度に10年目を迎えるとっとりアート(鳥取県総合芸術文化祭)のあり方を中心課題に置きながら、文化活動について検討する会議を設置し、提言をいただくとともに、各組織の役割分担の明確化と更なる連携を推進する。	953	- 82 -
文化観光局 文化政策課	(新規) 第10回JCF学生映画祭 in Tottori 開催支援事業	鳥取県内で開催が予定されている「学生映画祭」を支援することで、魅力あふれる鳥取県を全国に発信し、鳥取県の認知度アップと集客力の向上につなげるとともに、県内の映像文化の育成・振興を図る契機とする。(主催:JCF学生映画祭実行委員会)	3,000	- 83 -
文化観光局 交流推進課	(新規) 台湾大学生インターンシップ受入事業	台湾の大学生に県内観光関連施設で職場体験をしてもらうことにより、受入れ側のインバウンド対応能力(コミュニケーション能力、異文化理解等)の向上に繋げる。	1,280	- 84 -
文化観光局 観光政策課	(拡充) 山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業	山陰海岸ジオパークの魅力や知識を広く伝えるため、3府県連携による110kmウォークや砂丘検定を実施する。(各実行委員会事業)	1,900	- 85 -
文化観光局 観光政策課	(拡充) 「まんがが王国とっとり」建国推進事業	まんがを切り口として、国内外からの観光客誘致や本県の認知度向上・イメージアップを図るとともに、2012(平成24年)に本県での開催が決定している国際マンガサミットの具体的準備(拠点施設整備等)検討事業、まんが・アニメ産業活用推進モデル事業等を進める。	67,497	- 86 -
文化観光局 観光政策課	(拡充) 観光ワンストップ窓口(山陰文化観光圏)整備検討事業	各圏域内の宿泊・飲食業者、各種着地メニューの事業主体(地元)と、観光客や旅行会社等(外部)とを繋ぐワンストップ窓口となる組織の検討及び構築に向けた具体策の策定を行う。(鳥取、島根両県共同事業)	7,700	- 87 -
文化観光局 観光政策課	(新規) 古事記の舞台「因幡・伯耆」の観光素材整備事業	平成24年度に実施されるJRデスティネーションキャンペーンを目指し、県内に点在する「古事記」関連の素材を見直し、これを活用した新たな観光メニューの造成や磨き上げを実施する団体等に対し支援する。	6,320	- 88 -

所属名	事業名	事業概要	予算額	ページ番号
文化観光局 観光政策課	(新規) 「ゲゲゲのふるさと鳥取県」 学びの旅誘致促進事業	教育現場で広く取り入れられつつある体験型教育旅行の受入地としていくため、対応するメニューの造成、磨き上げを実施する団体等に対し支援する。	10,000	- 89 -
文化観光局 国際観光推進課	(拡充) アジア国際クルーズ船誘致 推進事業	「アジア・クルーズ・ターミナル協会(通称ACTA~アクタ)」に境港(境港管理組合)が加盟し、同協会のネットワークを活用した境港への国際クルーズ船誘致及びその乗客の山陰観光誘致を進める。	540	- 90 -
文化観光局 国際観光推進課	(新規) 国際リゾートへ向けた地域魅力 もてなし向上事業	本県における国際観光・交流推進の戦略拠点となり、全県的な波及効果が期待できるモデル地区(公募)において、専門家の助言・指導のもと、外国人受入環境整備(主にソフト面)における各事業者の自発的な改善及び海外富裕層の誘致も視野に入れた質の高いもてなしやサービスを提供できる人材育成を支援する。	1,513	- 91 -
文化観光局 国際観光推進課	(新規) 外国人観光客“倍増”作戦~ ニューツーリズムによる外国人 観光客誘致推進事業	国際リゾートとしての観光地の魅力向上を図り、外国人観光客の来県・宿泊を増やすため、本県の特徴や地域資源を活かした鳥取発の観光プログラム(ニューツーリズム)開発を促進するため、外国人向けのプログラムの開発・商品化を実施する団体に対し支援を行う。	5,100	- 92 -
中部総合事務所 中部県民局	(新規) 「まんが王国とっとり」建国推 進事業~「遥かな町へ」映画 化支援事業	鳥取市出身の漫画家谷口ジロー氏の作品「遥かな町へ」の映画化を支援し、「まんが王国とっとり」の建国をさらに推進していく。	10,000	- 93 -
西部総合事務所 県民局	(新規) 「エコツーリズム国際大会 2013in鳥取」開催誘致事業	2013年に国内外の有識者が一斉に集う「エコツーリズム国際大会」を鳥取県に誘致するため、大会開催準備委員会(仮称)の種々活動に対して助成を行う。	1,500	- 94 -
生活環境部 環境立県推進課	(新規) とっとり環境イニシアティブ推進 事業	とっとり環境イニシアティブを推進するために、推進母体としてNPOや地域、企業、関係行政機関等からなる「とっとり環境イニシアティブ推進会議」を設立し推進方策の検討を行う。	2,117	- 95 -
生活環境部 環境立県推進課	(新規) 再生可能エネルギー導入モ デル事業	再生可能エネルギーの導入を推進するため、22年度に実施した「スマートタウン推進可能性調査事業」の調査結果を活かし、市街地、中山間地、温泉地の各モデルにおいて再生可能エネルギーの具体的導入に向けたモデルとなる施設及びシステムの基本計画等を策定する。	14,165	- 96 -
生活環境部 環境立県推進課	(拡充) EV安心タウン推進事業	県内でのEVの普及を図るため、県民の利用率が高い軽トラックを活用したコンパクトEVを県立高校及び県施設に導入し、県民への普及啓発及びEVに関する人材育成に活用する。また、展示・試乗結果のフィードバックを通じて県内コンパクトEV事業者の技術向上を図る。	4,794	- 97 -
生活環境部 環境立県推進課	(新規) バイシクルタウン推進事業	地球温暖化対策の一つであるモーダルシフト(移動交通手段の転換)を進めるため、環境負荷の少ない交通手段である自転車の利用促進に係る実証実験やシンポジウムを実施するとともに、関係機関・有識者による検討会を設置し、自転車の有効利用を県民運動として展開するための方策を検討する。	2,567	- 98 -
生活環境部 環境立県推進課	(新規) とっとり自然学校(仮称)推進 事業	若者のアウトドアなどの趣味を介した自然体験活動を通じた、エコライフへの転換を進めるため、県内自然体験活動団体による協議会「とっとり自然学校」を立ち上げ、自然体験活動プログラムの一元的な情報提供及び魅力的なプログラムの企画・開発に向けた検討等を行う。	1,698	- 99 -
生活環境部 公園自然課	(新規) 里地里山環境再生総合対策事 業(里地里山再生地域モデル 事業)	里地里山の荒廃による、鳥獣被害の防止や里地里山を活用した自然環境意識の醸成、地域のイメージアップ等を図るため、県、地域及び大学等が連携し、モデル地域において里地里山再生計画を策定する。	858	- 100 -
農林水産部 農地・水保全課	(新規) とっとり発農村自然エネル ギー導入モデル調査事業	県内の農業用ため池や農業用ダムなどを有効活用した、太陽光発電や小水力発電の整備・利用方法などの設置可能性の調査・検討を行い、「とっとり発農村自然エネルギー導入モデル」への展開を図る。	14,756	- 101 -

所属名	事業名	事業概要	予算額	ページ番号
農林水産部 森林・林業総室	(新規)【再掲】森林の癒し活用事業	森林を活用した幼児の保育などを行う「森のようちえん」の活動や森林の癒し効果を活用した森林セラピーなど地域活動に取り組む団体に対して支援を行う。 また、森林の癒しや幼児への育成への効果について、大学と連携した検証を行う。	7,910	- 102 -
農林水産部 森林・林業総室	(新規)【再掲】企業と協働で歩む森林活用術推進事業	平成25年度に本県で開催する全国植樹祭に向けた気運醸成や「とっとり共生の森」活動の拡大を図るため、個々では活動が困難な個人及び中小企業者が森林保全活動に参加できる仕組み「協働サポーター制度」を創設するとともに活動の場の提供を行う。	1,986	- 103 -
農林水産部 森林・林業総室	(新規) 里地里山環境再生総合対策事業(集落型里山林整備モデル事業)	放置され荒廃した里山に対して、景観向上のための広葉樹の植栽や里山林での散策路の設置など、地域集落等が主体となった里山林の環境整備に対する支援を行う。	9,514	- 104 -